

2018年11月5日

四国電力株式会社  
社長 佐伯勇人様

未来を考える脱原発四電株主会  
共同代表 本田耕一 佐藤公彦 丸井美恵子 内田知子

## 公開質問書 (10)

### 質問1 再稼働に「社会通念」が通用すると考えているのですか

当社は、2018年10月27日に伊方原発3号機を再起動させました。広島高裁の再稼働を認める異議審決定（2018年9月25日）を受け、小林功常務は「妥当な決定だ。正直安堵している」、「経済性より安全性を重視している。丁寧な主張、立証を続け、勝訴することが周辺住民の安心感にもつながると考えた」と述べています（四国新聞、2018年9月26日付）。

とはいえ、この異議審決定は、火山の噴火被害を「社会通念」で判断したもので、明確な「科学的知見」による判断でないことは多くの識者が指摘しています。その上、最近頻発する地震、火山噴火、台風等の自然の驚異は、従来の「科学的知見」では予見できないことがまさに「社会的通念」になりつつあります。関西電力大飯原発の運転差し止め（福井地裁2014年5月21日）、同じく関西電力高浜原発運転禁止仮処分（福井地裁2015年4月14日）、そして四国電力伊方原発運転禁止仮処分（広島高裁2017年12月13日）もこのような予見不可能な自然の驚異を視野に入れ、住民が命を守り、普通に生活するための「人格権」を何より優先し、それこそが「国富」であると明言したのではないのでしょうか。

さて質問です。以上のような予見不可能な要素があることを踏まえ、「経済性より安全性を重視している」当社がそれでも伊方3号機を再稼働させた理由を具体的にお答え下さい。「勝訴することが周辺住民の安心感にもつながると考えた」と述べていますが、私たちは「安心感」ではなく、「安心」を得たいのです。なぜ、「安心につながる」と述べないのですか。併せてお答え下さい。

### 質問2 当社はいつまで原発を基幹電源と位置付けるのですか

私たちの再三の質問に当社は具体的根拠を挙げることなく、一貫して原発は基幹電源と主張しています。公開質問書（9）の回答（2018年7月23日付）では「原子力は、2050年に向けた長期的なエネルギー戦略の観点でも『実用段階にある脱炭素化の選択肢』と位置付けられていることから、将来にわたって一定規模を維持していくことが必要な電源であると考えており」と記しています。

とはいえ、当社の原発は伊方3号機しかありません。13か月毎に数か月に及ぶ定期検査が法律で義務付けられています。複数の訴訟もあり、裁判所の判断も予断を許しません。

さらに、3号機は稼働後24年が経過しています。今後の安全対策費も必要です。いずれにしても10数年後耐用年数は来るでしょう。

さて質問です。当社の考えている「将来」はいつなのでしょうか。具体的にお答え下さい。

### 質問3 使用済燃料の乾式貯蔵施設の設置について

2018年5月25日、当社は伊方原発の敷地内に、使用済核燃料を最長60年保管する乾式の間貯蔵施設を建設すると公表しました。事実上破綻している国の「核燃料サイクル」が機能しないまま3号機が稼働すれば、2024年度頃には保管容量が満杯になるからで、当社は2023年度の運用開始を目指しています。費用は建屋と容器で計約250億円を見込んでいます（2018年5月26日、新聞各紙）。

とはいえ、広島高裁の仮処分（2017年12月13日）において伊方は、阿蘇噴火の際、火砕流到達の可能性があります。原発立地不適と指摘されています。その上、最終処分地の目処が立っていない現在、一度建設されれば期限延長の可能性もあり、さらに半永久保管にまで至るかも知れません。

さて質問です。当社は、このような不確定な要素の多い施設の建設了承をなぜ、愛媛県と伊方町とだけに求めるのですか。その理由を具体的にお答え下さい。また、「一時的に貯蔵する施設」（『よんでんグループアニュアルレポート2018』p.23）の「一時的」の具体的な数字を挙げて下さい。そしてその後はどのような展望を持っているのか併せてお答え下さい。

### 質問4 太陽光発電の出力制御について

2018年10月13日、九州電力は、太陽光発電の一部事業者を対象に発電を一時的に停止するよう出力制御を指示しました。一部報道によれば、「出力抑制は四国でも起きる可能性がある。今年5月5日、需要の8割を太陽光が一時担った。今月27日には原発が稼働する」（朝日新聞2018年10月14日付）とあります。この九電の出力抑制は11月3日には、風力発電の事業者にも及びました（朝日新聞、2018年11月4日付）。

とはいえ、当社は、2018年4月には「再生可能エネルギー部」を設置し、「再生可能エネルギーの最大活用」を目指していることを明言しています。先の5月5日にも「火力電源の抑制や揚水発電所の揚水運転、連系線の活用により、需給バランスの維持を図り、電力の安定供給を確保し」、「太陽光や風力発電の導入拡大に向けて、需給運用面での取り組みを推進するとともに、様々な系統対策にも取り組」み、「再生可能エネルギー導入拡大に向けた対応策」を取られているようです（『よんでんグループアニュアルレポート2018』pp.28-30）。私たちは、当社のこのような姿勢を高く評価しています。

さて質問です。もし今後、九州のような事態を迎えたなら、当社は、九州電力のような太陽光発電の出力制御を指示するのか、または他のどのような方法を選択するのか、具体的にお答え下さい。

## 質問5 国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」の取り組みについて

今年度の『よんでんグループアニュアルレポート 2018』に上記の取り組みが初めて記載されました。2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で、人間、地球および繁栄のための計画として採択された17の目標と169のターゲットからなるもので、それ自体歓迎されるものです (p. 40)。

とはいえ、外部意見の原真志氏 (香川大学大学院教授) も言うように (p. 68)、従来の「CSR活動の7つの柱」との関係が不明確で、かつ具体的方針が示されていません。なかには、当社の原発の営業運転という経営方針と明らかに異なる目標もあります。

さて質問です。「すべての人に健康と福祉を」、「安全な水とトイレを世界中に」、「海の豊かさを守ろう」、「陸の豊かさも守ろう」等は、原発運転、まして原発事故とはまったく相容れない目標だと思いますが、当社はどのように考えているのでしょうか。私たちは単なる願望ではなく、具体的な目標・計画を期待しているのです。お答え下さい。

以上、5つの質問について、2018年12月4日 (火) までに文書にて本会事務局にご回答下さい。

771-0117 徳島県徳島市川内町鶴島 120-1

事務局代表 本田耕一